

## 国際語としての英語

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2012-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 丸山, 孝男 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/12289">http://hdl.handle.net/10291/12289</a>

# 国際語としての英語

丸 山 孝 男

— 1 —

国際共通語を創造することが人類の夢であり、そのために今日まで数限りない提案や運動が行なわれてきたにもかかわらず、普及の程度や実用性において、国際共通語と呼べる人工的言語はいまだ存在しない。多くの人工国際語の試みの中でもザーメンホフが考案したエスペラントは、世界各地にそれを学習する者や使用する者がいるという点で最も代表的なものであるが、その使用範囲、普及度の点で国際共通語の名に値するとは言い難い。

このような人工的国際語をつくる提案や運動とは逆に、最近よく使われるのは、「国際語としての英語」という言葉である。

急速な国際的コミュニケーションの発達、世界を結ぶ交通機関の発展と相俟って、「世界語としての英語」あるいは、「国際語としての英語」、「国際補助語としての英語」という言葉をしばしば耳にする。英文の書物においても、英語を指して world language, international language, international tongue 等の表現がよく使われている。

確かに、今や、宇宙衛星中継によって各国の様々な生活事情が茶の間に同時に飛び込み、その説明が英語でなされる時代であり、しかも人類が地球以外の天体にその第一歩をしるした今日、英語は最早、アメリカやイギリスあるいは

カナダやオーストラリア、ニュージーランドの母国語のみならず、国際的コミュニケーションの手段としての役割を積極的に果たしてきているように思われる。世界を結ぶ交通機関の超近代化に伴い、物理的距離の圧殺 (anihilation of distance) がこれに拍車をかけている。

日本でも、この秋から、いわゆる音声多重放送により、輸入ものテレビドラマや一部のニュースに限って、日本語でも英語でも聴けるようになった。

周知のように、17世紀以来、唯一の外交語として世界的に認められていたのはフランス語であった。それに反して、英語はゲルマンの弱少諸部族の方言にすぎなかったのであり、18世紀になるまで、自分の国語に自信を持つことのできなかつたイギリス人が多くいたのである。その最も顕著な例が Francis Bacon (1561~1626) であろう。Bacon は英語の将来性を信じていなかったのので、主要な著作はすべてラテン語で書いたり、英語で書いたものは、将来の保存を考えてラテン語に訳したり、訳させたりしたのである。このような実情を考えると、今日のような英語の盛況を誰が予測できたことであろう。弱少部族の一方言が国際的コミュニケーションの手段としての言語にまで発展することなど誰にも夢想だにすることができなかつたことである。

## — 2 —

英語の国際性について、最近、様々な機関で取り上げられるようになり、いわゆる“英語教育論争”も「国際語としての英語」との関連で行なわれるようになってきている。たとえば、『翻訳の世界』(1978年、2月号)は、特集として、“母国語を離れた英語、その国際性と多様性”を掲載しているし、単行本としても、高橋源次著 *English as a Means of International Communication* (英潮社)、國弘正雄著『国際英語のすすめ』(実業之日本社)等がすでに出版されている。

また、評論家の荒正人氏は、国際語としての英語の傾向を次のように述べている。

英語は、旅行のために、通信のために、会議のために、論文の発表のために、新聞や雑誌を読むために、ラジオを聞くために、実際に必要になってきた。<sup>(1)</sup>

氏は更に続け言う。

英語は、国際補助語ないしは準国際補助語の位置を占めてきている。国際補助語は民族語と民族語のつなぎをするための言葉である。<sup>(2)</sup>

すぐれた同時通訳者であり、文化人類学者でもある國弘正雄氏も英語の未来について次のように述べている。

……英語というのはますます国際的なコミュニケーションの手段になりつつあるのですから、きわめて狭い地域でしか話されていない英語というのは、しだいに姿を消してゆく傾向があるのではないかと思います。本来、英語（にかぎりませんが）というのは、そういったより普遍的なものへと歩んできたとも言えるのです。今や英語は、それを母国語としている国の枠を急速にこえようとしています。<sup>(3)</sup>

少し古い書物になるが、Margaret M. Bryant も *Modern English and Its Heritage* の中で英語の国際語としての可能性をすでに指摘していた。

More important than the relation of American to British English is the question of English as an international tongue. It is not probable that English will replace local dialects throughout the world, but the language bids fair to become the most important for international relations. Commerce and colonization of those who speak English have spread the language throughout world so that it is used or understood in some form by

vast numbers of people. World War II also served as a stimulus to the use of English in that American and British troops were stationed in virtually all parts of the world, in many places for the first time, and since World War II they have continued to remain in various parts of the world. English has likewise shown itself to be a truly cosmopolitan speech in that it is ready to adopt a term from any other language if it proves to represent a useful idea. Then it has a simple, easy structure. One has only to observe the international conferences recently held to see the role that English is playing. And as long as Englishmen and Americans play an increasingly important part in world affairs, their language will also become increasingly important. At present English has more chance of becoming the international language than any other tongue.<sup>(4)</sup>

多分にもジャーナリスティックな見方ではあるが、これまで述べてきたように、大局的な見地、世界の流れという点から英語という言葉を眺めたとき、英語の国際語としての優位性は誰の目にも明らかなことである。

だが、このような見方とは逆に一見矛盾するようではあるが、少し視点を変えてみるならば、英語と言えども依然として一外国語にすぎないこともまた事実なのである。たとえば、アメリカは典型的な移民国家であり、中でも世界各国からの移民が最も多く寄り集まっているのはニューヨークである。あの狭いマンハッタン島の中にスペイン人地区あり、イタリア人地区あり、ドイツ人地区あり、中国人地区あり、ギリシア人地区ありで一歩その地域に足を踏み入れるならば、英語を母国語とする国と言えども、英語が通じないことがしばしばある。

英語圏以外の国々の生活の隅々にまで入って行こうとするとき、ますます英語は一外国語にすぎないという感を味わう。たとえばイギリスを除くヨーロッパ諸国を旅行してみて、みやげ物を買ったり、ホテルの受付や空港での搭乗手続、観光案内所での会話は、ほとんど英語で間に合うのだが、その土地の風

土にふれるため少しでも行動範囲を広げようと思うと、もう英語だけでは話が通じないことがしばしばある。これは考えてみると余りにも当り前のことなのかも知れない。

従って、この論文ではむしろ、「国際語としての英語」の将来性というべきものについて考察して行きたい。その場合、英語が国際語としての位置を獲得するに至った外部的要因と内部的要因から話を始めるのが妥当であろう。

### --- 3 ---

英語が国際語になる条件を獲得したのは、歴史的偶然とは言え、かつての超大国イギリスと現在の超大国であるアメリカの言語がたまたま英語であったということであろう。かつての大英帝国、イギリスが七つの海を支配し、アフリカ、アジアの両大陸に数々の植民地を打ち樹てたとき、すでに英語の国際語としての基礎の第一歩が築かれたと言ってよい。ナショナリズムの勃興と同時にかつてイギリスの植民地であったアジア諸国が母国語に目覚めてきているとは言え、インドやフィリッピンほとんどの大学で、講義が依然として英語で行なわれている現状を見ると、大英帝国の植民地政策が、英語普及にいかにか強力な影響を及ぼしたかについては、今更その詳細について語る必要はあるまい。

これに拍車をかけたのが、アメリカの第一次大戦への参戦と第二次大戦後の外交政策である。北大西洋条約機構を基軸として多くのアメリカ軍がヨーロッパ諸国に駐留したのみならず、日本をはじめとするアジア諸国にも今なお、アメリカ軍が駐留している現状を見ると、その政治的意図はともあれ、英語普及の一助になっている面は否定することのできない事実である。

それに見逃してならないのは、第二次世界大戦後のアメリカのあらゆる分野における華々しい活躍である。軍事、政治、経済、外交のみならず、芸術、文化、科学の様々な面でのアメリカの優位性を疑う者はいるまい。特に人類の月への到達に象徴されているように宇宙科学の分野で成し遂げたアメリカの数々の偉業についてはいまだ我々の記憶に新しい。

イギリスの英語学者 S. Potter は Henry Bradly の *The Making of English* の改訂版 (1968) の中で、一つの言語が国際語になっていく条件として次の3点を挙げている。

- (1) 政治的支配力 (political hegemony)
- (2) 経済的繁栄 (economic prosperity)
- (3) 科学研究分野における知的指導性 (intellectual leadership in the field of scientific research)

(1)の政治的支配力であるが、世界の歴史の中でのアメリカの政治力がかつてのように強力であるとは言えないまでも、アメリカを抜きにして世界の政治問題を語ることはできないであろう。第二次世界大戦後のアメリカの外交政策を一口で要約するならば、“力の政策”であった。一時、常套句の如く使われた“米帝国主義”なる言葉も力の政策に対する端的な批判の声であった。力の政策による最も顕著な失敗の例はベトナム戦争の敗北であった。だが、最近の中東和平の調停者にアメリカがなったように、世界の政治に対するアメリカの発言権とその影響力は依然として有効なのである。

(2)の経済的繁栄についても同様のことが言える。ドルの価値の下落が叫ばれる昨今であるが、世界最大の工業国であり農業国でもあるという事実、社会資本の充実度から言ってアメリカ経済の底力を過少評価してはならない。

(3)の科学研究分野における知的指導性については事実が示している通りで何も語る必要がないであろう。

このようにみえてくると、アメリカはアメリカ英語が国際語になっていく条件を完全に満たしてきたと言ってよい。

これまで述べてきた歴史的諸条件の他に英語が国際語になるための強力な外的原因は、共産主義諸国でも、事実上、英語が学習対象としては、一番重要な外国語になってきていることである。

ソ連の英語教育を研究している黒川泰男氏によれば、今日のソ連では外国語

履修者の50%が英語を選択しており、その比重は相当重いとのことである。また、ロシア語がソ連邦諸民族の交流のための言語であるのに対し、外国語とくに英語が有力な国際的コミュニケーションの手段であるという認識がソ連国民のあいだに拡がってきているとのことである。<sup>(5)</sup>

ある外国語を学習するしないは、その国がおかれた政治的、経済的立場と大いに関連している。かつてアメリカのスパイ機がソ連領内で撃墜され、当時のフルシチョフ首相が国連に殴り込みをかけたとき、ソ連における英語教育の隆盛など誰が予測できたことであろうか。

中国についても同様のことが言える。もちろん、中国の場合には、日本と違って、外国語教育イコール英語教育ではないし、内容も日本のように受動的ではなく能動的であるけれども、現在の中国では外国語としてのロシア語の地位が英語に取って変わられてしまった。

興水優氏はこの実情を次のように説明している。

かつて新中国成立（1949）後の中ソ蜜月時代には、もちろんロシア語が全盛をきわめた。ソ連の科学技術を学ぶために連成教育によって教員の養成もはかられた。当時ロシア語以外の外国語は大学に入ってから始めて学ぶのが一般であった。しかし、50年代また中ソ両国の対立が明らかとなり、中国が自力更生（self-reliance）の道をあゆみはじめ、ソ連への依存がよまらな<sup>(6)</sup>つれ、ロシア語の地位は英語にとってかわられるようになった。

いわゆる中ソ蜜月時代には、ロシア語の地位が英語に取って変わられるなど誰も予想し得なかったことである。しかし、現実には中国とソ連の関係は国境紛争を引き越しているほどに険悪化している。また、中国は来年に中ソ同盟条約を一方向的に破棄するそうである。

たとえば、ソ連の宇宙飛行士がはじめて地球を一周したとき、アメリカ国内ではロシア語を学習する学生が急増した。ニクソン大統領が突然中国を訪問し



たときには中国語を学習する学生が増えた。日本でも同じことが言える。いわゆる“石油ショック”以来アラビア語熱が高まってきているし、日中平和友好条約が締結されて以来、中国語熱が高まってきている。

共産主義国で英語教育の熱心な国をもう一つ挙げれば北朝鮮である。北朝鮮も中国と同じく昔は外国語教育の主力はロシア語であったが、近年たいていの学校では英語を教えている。大学や専門学校の専門教育のほうでも英語専攻の学生が急速に増えてきている。<sup>(7)</sup>

共産主義以外の国で興味深いのは、シンガポールにおける英語教育のあり方である。典型的な複合民族国家の一つであるシンガポールは国づくりの中心となる言語政策の新しい方向を英語に求める動きを示している。

周知のように、シンガポールでは、マレー語が国語に指定されているが、タミール語、北京語（標準中国語）、英語もまた公用語である。これらの公用語の他に現在シンガポールで使われている言葉には、福建、広東、潮州、海南、客家、福州の各語、インドのタミール、テルグ、マラヤラム、パンジャブ、ヒンズー、ベンガル語などである。従って、各民族の意志疎通のために英語を“全共通語”にするという動きが出てくるのである。英語を近代的な複合人種社会をつくるうえで適切な“中立”の手段とみなしているのである。

シンガポール教育省の最近の調査によれば小、中学校の生徒が選んでいる第一国語の内訳は、英語50%、北京官話45%に対し、マレー語はタミール語と合わせて5%にすぎない。

現在シンガポールがおかれている政治的・経済的立場から言って英語の比重は増す一方であろう。英語を使う西欧工業諸国との接触がこれに拍車をかけている。

また、シンガポールでは、大学の理科系の講義を英語に統一しただけでなく、小学校の段階から、英語系、非英語系の学校を問わず、理科系の授業はすべて英語に統一した。事実上、シンガポールは英語の国語化を目標としているものと解釈してよい。<sup>(8)</sup>

さて、これまで英語が国際語になる外部的要因の中、そのプラス面ばかりを

述べてきたが、英語に対する反動の現象もおきている。

特にアジア諸国ではナショナリズムの台頭と同時に母国語に対する意識が急速に高まってきている。言語イコール人であり、母国語がその人間のアイデンティティと深くかかわっていることは今更ここで指摘するまでもないことである。

異色のユダヤ系作家 Isaac B. Singer は滞米生活40年以上になるにもかかわらず、決して英語で小説を書かなかったことは余りにも有名である。Singer はやがて死滅していく運命にあるイディッシュ語に頑強にも固執した。

アジア諸国に例をとるならば、最近のタイにおける英語に対する反発である。事の起りには、教育省のピョン氏が「来年の新学期から小学校では英語を含め外国語の授業を取り止め」と発言したことである。これに対し、PTAは「英語は国際語、他の国とつき合う以上、絶対に必要だ」、「英語を学んだからといって、タイの文化や習慣を損うことにはならない」として猛反対している。<sup>(9)</sup>

もちろん、現在のタイでは軍部が政権を握っており、国防意識の高揚を目的とした一つのジュスチャーとして小学校における英語教育廃止論を唱えたのかも知れないが、いずれにしろ、民族独立運動、民族意識の高まりと共に母国語を見直す運動が高まってきていることだけは否定できない。

インドの場合でも同様のことが言える。インドでは、英語は、共和国憲法によって規定された14の公用語のなかの一つであるばかりでなく、立法機関における使用言語として公認されているにもかかわらず、いわゆる英会話のできる人の数は次第に減っていると聞く。それは、英語を用いなくても自国語で用が足りるようになってきているからである。

事実、インドでは英語の地位が相対的に落ちてきている。上級公務員、弁護士、大企業経営者などの上流社会では英語が絶対的に必要であることには変りがないが、中流以下では英語よりヒンディ語が便利な面もでてきている。英語の文学、音楽、演劇がここ10年でほとんど姿を消し、それぞれの母語によるものが増えてきている。

また小田実氏によれば、アジア諸国を旅行して感じることは、自国の民族のことばで、ものを考えたり、しゃべったりしようとする知識人の数と努力が増してきているとのことである。特にフィリピンでは、英語よりもタガログ語を「知的言語」として使おうとする動きが目立ってきているとのことである。<sup>(10)</sup>

カナダのケベック州議会が英語追放を決定したことも英語に対する反対の動きとして注目に値する。1977年8月26日、カナダ東部のケベック州議会はフランス語を唯一の公用語に定めるという法案を可決した。カナダに移住するフランス語系国民は約600万と言われているが、このうち約500万人がケベック州に住んでいる。議会が英語追放を決定したということは、カナダ総人口の70%強を占める英語系国民に離縁状をたたきつけ、独立の道に突き進もうとするケベック党がついに分離のための行動に移ったことを意味する。法案の中身も、フランス語だけが公用語であることを宣言することによって、州政府の各機関はもちろんのこと、公立学校、裁判所などからも事実上英語が追放されてしまうというかなり厳しいものになっている。<sup>(11)</sup>

これまで、英語が国際語としての地位を獲得するまでの外部的要因のプラス面と、英語に対する反発の例を同時に挙げてきたが、内部的要因についても触れてみたい。

#### — 4 —

ある言語の習得が他の言語よりもやさしいとか難かしいということは簡単には言えない。たとえば、英語の文法や発音の方が日本語の文法や発音よりもやさしいとか、日本語の文法の方がフランス語の文法より難かしい、とかは安易には断定しがたい。

ただ、英語を他のヨーロッパ諸言語と比較した場合、英語の文法の性、数、格が簡単なのは、言語習得の上で一つのメリットであろう。ロシア語やフランス語と比較した場合、英語は屈折（inflections）の少ないのも一つのメリットであろう。

英語の難点として、発音とスペリングの不規則性はよく言われることだが、

特殊な例外は別として発音とスペリングの関係はほとんど規則的と言ってよい。不規則なことについては余りにも誇張されすぎているきらいがある。それと同時にわれわれがスペリングを覚える場合、音声のみを聞いて覚えるのではなく、常に意味と関連させながら覚えているからである。

Albert C. Baugh も *A History of the English Language* の中で、英語の利点として語彙が豊富なこと、屈折や文法的性が簡単なことを指摘している。<sup>(12)</sup>

また、英語が他の言語に対して非常に寛大であることや新語を続々産み出す能力に恵まれていることが国際語としてふさわしいと言わなければならない。

国際語としての英語を考えた場合、イギリス英語よりもアメリカ英語の方がはるかに普及していくのではあるまいか。なぜならアメリカ英語はイギリス英語と比較してかなり“理解しやすい”あるいは“開かれている”と言うことができよう。もちろん、アメリカ英語の方が普及していくと言えるのは、アメリカの世界に果たしている様々な役割、経済、政治、文化などを抜きにしては考えられないことなのであるが、アメリカ英語がイギリス英語よりも理解しやすいのは、イギリス英語よりもはるかに普遍的な思考構造に裏付けされているからであろう。また、アメリカ英語の特質であるスピーディな簡潔性も理解しやすい要素になっている。

## — 5 —

国際的コミュニケーションの発展に伴い、各国の民族が、貿易、外交、学術、日常生活と様々な分野で国際語としての英語を使うようになれば、今後様々な英語が登場してくることになるであろう。英語の母国語話者との比較において、発音やイントネーション、リズム、文法に対する許容量が増し、理解の範囲も広がるであろう。

極端なことを言うなら、遠い将来を考えれば、国際語としての英語には、いわゆる“正しい発音”とか“正しい語法”というものがなくなるのではないだろうか。

アメリカ英語やイギリス英語を規範とした文法ではなく、国際語としての英語の文法が確立されてくるのではないだろうか。

現に国際語としての英語の将来を予測するものとして、Pidgin English の台頭を挙げなくてはならない。パプア・ニューギニアでは Pidgin English のニュース放送の時間もあれば新聞もある。その他に Pidgin English で書いた雑誌も出版されている。

私が最近たまたま入手した Pidgin English の研究書や辞書に *The Jacaranda Dictionary and Grammar of Melanesian Pidgin* by Francis Mihalic, *The Book of Pidgin English* by John J. Marphy などがある。

世界を結ぶ交通機関の超近代化に伴い、各民族が気軽に世界を旅行することになるであろう。いかなる国を問わず、外交関係が増々緊密化するであろう。そうすれば、各国語のアクセントが入り混じった“国際語としての英語”をお互いに話し聞くことになるであろう。

鈴木孝夫氏は外山滋比古氏との対談の中で「国際語としての英語というのは実は *misnomer* (誤れる名称) であって、国際語になってしまったらもう英語ではないのだと言ってもいいと思うのです」とさえ言い切っている。<sup>(13)</sup>

国際語としての英語の具体的な姿を予想することは困難であるが、少なくともアメリカ英語やイギリス英語の規範から大幅にずれてくることは確実であろう。

## — 6 —

国際語としての英語という観点に立つとき、これまでの日本における英語教育を当然のことながら再検討する必要がある。

ただ単に、教養か実用かと言ったような議論ではなく、もっと根元的、且つ総合的な、例えば、全世界の中の日本の位置、対外関係、多角的国家間交渉の立場からの英語教育を考えなくてはならない。英語を使って全世界を相手にして日本が生きていく、日本の立場を明確にしていく、そういう一つの規模を大きくした英語教育を考えていかなければならないだろう。

これまでの日本の英語教育は、アメリカやヨーロッパの知識や技術を吸収するための英語教育、いわば、輸入型の英語教育であった。西欧文明の輸入の窓口としての英語教育であった。英語は西欧文明を理解し受け入れるための道具であった。

だが状況は大幅に変わった。今まで、アメリカやヨーロッパはすべての点で日本のモデルであったが、必ずしもそうではなくなってきた。従って、アメリカやヨーロッパの文明を吸収する道具としての英語教育は以前ほど必要でなくなってきた。

それどころか、日本のめざましい経済の発展に伴い、様々な面で日本の実情を説明していかなくてはならない事態になってきた。

特に技術の分野では、日本の方がヨーロッパやアメリカよりもはるかにすぐれている面がたくさんでできた。

その場合、参考になるのが、中国における英語教育のあり方であろう。

中国は一貫して、自国の立場を説明するための英語教育を行なっている。中国の大学の英語のテキストの中に“Long live Chairman Mao!”（毛主席万歳！）とあるのは、余りにも象徴的なことであるが、とにかくも、中国はわが国の英語教育—アメリカやヨーロッパの知識の吸収—一辺倒—とは違って、自分の立場を相手に伝える武器として英語を習っているのである。

日本人はどちらかと言えば完全主義者であるが、この考え方が英語学習の点でマイナスに作用している。

「国際語としての英語」という観点に立つならば、日本語のなまりがある英語であっても、相手が理解さえしてくれるならそれでよいのである。

小田実氏の造語に「イングリッシュ」と「エスペラント」という二つの言葉をくっつけて作った「イングラント」という言葉がある。氏に言わせれば、日本の英語教育は英語の習得を目標にすべきでなく「イングラント」の習得を目標とすべきだと言うのである。

氏は国際語としての英語を暗示するような興味深い英語観を持っている。

“私にとって大事なのは、イギリスの「オックス・ブリッジ」の英語やアメリカ合衆国は東部のインテリ諸氏の英語ばかりではなく、コクニイも黒人の英語も、オーストラリアの英語も、カナダの英語も、はたまた、インド、マレイ、フィリピン、アフリカの英語、いや、フランス人の英語、メキシコ人の英語、ロシア人の英語、ベトナム人の英語、中国人の英語、いや、もうひとつ言って、バプア・ニューギニアや南太平洋の島じまで話される「ビジン・イングリッシュ」—そうしたそれぞれに母国語を背負い込んだ英語もまた大切な<sup>(14)</sup>のだ。”

これまで日本の高等学校や大学で使われてきたテキストは、イギリス、アメリカに余りに片寄りすぎていたが、国際語としての英語を考える場合、カナダ人の書いたもの、オーストラリア人の書いたもの、いや場合によっては、英語の母国語話者でない人の書いたものまでテキストとして使っていく必要がある。このような意味で、最近、大学のテキストの中にも、アフリカの作家の作品、オーストラリア人の作品が徐々にでてきたが誠に喜ばしいことである。

鈴木孝夫氏は国際語としての英語を“Englic”という言葉を用いて表わしている。氏の考えによれば、Englic とは、英語国民に特有の思考の枠組、文化からできる限り解放された英語を指すのだ<sup>(15)</sup>そうである。

## — 7 —

国際共通語の創造のために、これまで人類が払ってきた努力と犠牲は決して少ないものではなかったし、その歴史も古い。人類共通の意志疎通の手段としての国際語こそが人類の文化、幸福、世界の平和に貢献するという信念のもとに、今日まで数多くの提案や運動が行なわれてきた。その中でエスペラントが世界各地に学習者や使用者を持つという点で最も代表的なものであるが、普及の程度や実用性となると英語の比ではない。

これまで述べてきたように、英語の国際語としての地位は急速に高くなってきている。このことは、中国やソ連をはじめ、共産主義諸国においても、国際

的コミュニケーションの手段としての英語教育が増々盛んになってきていることから明らかである。

これからは、各民族が、それぞれの母国語を伴った様々な英語を話し、聞くことになるであろう。ドイツ人の英語、フランス人の英語、東南アジアの人々の英語、ロシア人の英語、日本人の英語と様々な英語が登場してくるであろう。

大事なことは、国際語としての英語は、最早、英語を母国語とする国々の国語ではないという認識を持つことである。様々な紆余曲折はあるにしても人類共通の遺産として、英語は“国際語”としての道を着実に歩み続けていくであろう。

#### 注

- (1) 荒正人「世界語としての英語」『英文学誌』No. 11, p. 2.
- (2) 同掲書, pp. 4-5.
- (3) 國弘正雄『英語の話しかた』, サイマル出版会, 1970年, p. 235.
- (4) Margaret M. Bryant, *Modern English and Its Heritage*, (New York: The Macmillan Company, 1948), pp. 99-102.
- (5) 黒川泰男『ソ連の英語教育の研究』, 三友社, 昭和50年, p. 5.
- (6) 興水優「中国の外国語教育」*The English Journal*, 1977年3月号, p. 34.
- (7) 小田実「英語と第三世界の連帯の話」『潮』, 昭和52年4月号, p. 247.
- (8) 『毎日新聞』, 1978年4月10日
- (9) 『朝日新聞』, 1977年8月30日
- (10) 小田実「自前の英語・自前の日本語」『文藝春秋』, 昭和50年7月号
- (11) 『朝日新聞』, 1977年8月28日
- (12) Albert C. Baugh, *A History of the English Language*, (New York: Meredith Corporation, 1957), pp. 10-11.
- (13) 鈴木孝夫・外山滋比古「(対談) 国際語としての英語をどうするか」『翻訳の世界』, 1978年2月号, p. 15.
- (14) 小田実「英語, そして, ことばについて」『世界』, 1974年1月号, p. 234.
- (15) 鈴木孝夫『ことばと社会』, 中央公論社, 昭和50年, p. 256-261.